慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	カール・ポラニの政治経済学と歴史認識
Sub Title	Karl Polanyi's political economy and historical consciousness
Author	野口, 建彦
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.10 (1974. 10) ,p.1028(212)- 1042(226)
JaLC DOI	10.14991/001.19741001-0212
Abstract	
Notes	伊東岱吉教授退任記念特集号
	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19741001-
	0212

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

- 2. カール・ポラニの経歴と業績
- [1] 『グレート・トランスフォーメーシ
 - ョン」の概要(続)
- 4. 『グレート・トランスフォーメーション』 の問題提起
 - 〔1〕 階級論と歴史観
 - 〔2〕 市場経済システムと労働・土地
 - 〔3〕 資本主義の確立とスピーナムラン 下法
 - [4] 資本主義の崩壊と金本位制

1960年代以降にみられる諸事象が、経済学の領域に 深刻な問いを投げかけている。この問いが一体どの程 度のものであるかを確定することは難しいが、公害・ 破局的なインフレーション・都市と農村の荒廃・国際 秩序の絶えざる変動といった事象が、少なくとも旧来 の経済学のパラダイムでとらえきれない性格をもつ問

題ではないかという認識を研究者の一部にうみだした こと、そしてそのような認識が経済学の体系的検討へ の動きを創りだしていることは否定し難いとしてよい であろう。ところで、こうした動きはいわゆる近代経 済学の研究者から開始され、人間社会を総体的に把握 [2] 『グレート・トランスフォーメーシ しうることを自負する、いわゆるマルクス経済学の研 究者は、その従来のパラダイムの有効性への全面的検 討の必要性については沈黙しているのが現状のように 思われる。マルクス経済学は、人間社会を総体的に扱 い、人類史をも射程にとりこむ包括性をもっていると いう点で、近代経済学に対する優位を保ってきたと考 えられてきた。しかし、それはさておくとしても、冒 頭で述べたような現状は、マルクス経済学といえども 免れえていないと考える。マルクス経済学のレーゾン ・デートルであると考えられてきた包括性が問われて いるといってもよかろう。こうした問いに一挙に答え ることは難しいし、また危険なことでもあろうが、し かし、手をこまねいているわけにはいかない。ここに とりあげるカール・ポラニ『グレート・トランスフォ ーメーション——現代社会の政治的・経済的起原—」」 (Original title: The Great Transformation, the political and economic origins of our time, Beacon Press, 1957. * 書は吉沢英成・長尾史郎・杉村芳美・野口建彦共訳で東洋経

注(1) 通称ラディカル・エコノミストが、これであるが、サムエルスンを頂点とする新古典派経済学の王国アメリカで 1963年秋にMITの大学院生、若手教官を中心にして結成された URPE (Union for Radical Political Economics) が源流をなしている。わが国では1971年6月に創刊された『季刊 現代経済』の編集がその動きの一端を示している。 そこでの学沢弘文「新古典派経済学を超えて」は、わが国での新古典派体系批判という面でのラディカル・エコノミ ストのパイオニアリングな思考を代表しているといえよう。ラディカル・エコノミクスについての紹介は『季刊』現 代経済1』日本経済新開社,1971年,『世界』岩波書店,1974年,第343号所収のリフシュルツ,「アメリカ経済学へ の挑戦――ラディカル・エコノミストの投げかけた波紋――」,『経済セミナー5』日本評論社,1974年所収の末永, 松浦、吉沢論文等を参照されたい。またラディカル・エコノミストの論文集としては背木昌彦編著『ラディカル・エ コノミックス」、中央公論社、1973年が往目される。

カール・ポラニの政治経済学と歴史認識

済新報社から近刊の予定)は、後にみるようにその包括 性、歴史認識、とりわけ「社会」概念を設定した多角 的な人間社会の制度的・構造的把握と資本主義経済社 会の特質理解を根幹に置く歴史認識において、従来の 経済主義的な経済学の限界を超克し政治経済学の復 権を追求する研究者に欠かせぬ視角を提供してくれる ものと思われるのである。紙数の制約はあるが、以下 で大要を紹介しつつ重要と思われる論点について検討 を加えたい。

まずカール・ポラニの経歴・業績を紹介しておこう。

カール・ポラニ 主要著書・論文リスト

- (1) 1922 "Sozialistische Rechnungslegung," Archif für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, 49. Bd.
- (2) 1924 "Die funktionelle Theorie der Gesellschaft und das Problem der Sozialistischen Rechnugslegung," a.a. O., 52. Bd.
- (3) 1933 "Der Mechanismus der Weltwirtschaftskrise," Der Österreichische Volkswirt.
- (4) 1935 'The Essence of Fascism', Christianity and the Social Revolution, ed. by Polanvi & Kitchen. London, Victor Gollanz.
- (5) 1937 Europe Today. Workers Educational Trade Union Council.

- Farrar and Rinehart (Paperback, Beacon Press, 1957).
- [7] 1947 'Our Obsolete Market Mentality,' Commentary, Vol. 3.
- (8) 1957 Trade and Market in the Early Empires. ed. by Polanyi, Conrad M. Arensberg, & H. W. Pearson. Glencoe. Illinois, The Free Press.
- (9) 1960 'On the Comperative Treatment of Economic Institutions in Antiquity with Illustrations from Athens, Mycende and Alalakh,' City Invincible, an Oriental Institute Symposium. Chicago, University of Chicago Press.
- (10) 1963 'Ports of Trade in Early Societies', The Journal of Economic History, March, 1963.
- (11) 1964 "Sorting' and 'Ounce Trade' in the West African Slave Trade', The Journal of African History 3.
- (12) 1966 Dahomey and the Slave Trade. University of Washington Press.
- [13] 1968 Primitive, Archaic and Modern Economies; Essays of Karl Polanyi., ed. by George Dalton, New York, Anchor Book.

彼は1886年オーストリアで、ハンガリー人の父と、 教養深く知的サロンを提供するロシア人の母の間に生 まれ、その一家は学者一族ともいえるほどである。弟 [6] 1944 The Great Transformation, New York, のマイケル・ボラニは物理学・社会経済学者として著

(3) アメリカの代表的経済史研究家 J. R. T. Hughes は,経済学の四大潮流(①古典派経済学,②革命的社会主義,③ 修正社会主義。①社会学的潮流)の①を代表する者としてカール・ポラニを指名し、『グレート・トラン久フォーメ ーション』は,「マルクスと同様に,経済発展と関連させて生活の政治的・社会的諸規象を研究し,それらを"布地 全体"の一部として考察した」「著しい独創性をもつ分析」の書として高く評価している。 (cf. J. R. T. Hughes, Industrialization and Economic History, 1970, pp. 196~197, pp. 222~229.)

注(2) 『グレート・トランスフォーメーション』における「社会」概念と経済システムについては、共訳者の吉沢英成氏 が別稿を準備されているので本稿では詳述しない。今後の経済学の課題という点からみて、人間生活における経済的 領域とそれ以外の領域をいかに関連づけるかという問題がポラニの研究では具体的に提示されているから、バーソン · ズ・スメルサー『経済と社会』 I ・II,岩波書店,1958・1959年,邦訳:富永健一,やスメルサー『経済社会学』至 **誠堂、1967年、邦訳:加藤昭二などは検討の対象とされてよかろう。なおボラニが「19世紀市場経済社会」の特徴は、** 労働・土地だけでなく貨幣をも非本来的商品だとした後にそれらが擬制商品 (ficticious commodity) 化され売買され る点にあると指摘し、中央銀行制度による紙幣の発行は社会の生産を担当する企業組織を金貨幣の不足による破滅か ら防衛する役割を果たすという論点(『グレート・トランスフォーメーション』第16章), は興味深い。特に資本主義社 会の特徴として労働力商品に他の商品とは異なる特殊性を付与する宇野弘蔵氏との比較は、研究者の脳裏に結ばれる 資本主義社会の像が結局は研究者の分析視角を決定することになるという事態を考えるなら、是非ともやっておくべ き課題だと思うのである。しかし本稿では紙数の制約もあるので、別稿をそれにあてることにしたい。

名である。カールは「人間は現実主義者であらねばな らぬ」という言葉を愛用する徹底した現実主義的思想 家であった。ブダペスト大学に学んだ彼は、在学中に 進歩的文化運動組織ガリレオ・サークルを主宰したが、 反動主義者や学生宗教組織との闘争に敗れずダペスト 大学を追われ、結局コロズワル大学で法律の学位を得 た。その後、ハンガリー急進市民党の書記長を務めた が、その立場はまったく非党派的であった。第一次大 戦勃発に際しては従軍し、大戦終了後健康を損ねたま まウィーンへ戻った。そして健康の回復を待ちつつユ ージン・シュワルツバルト女史の主宰するサロンに加 わるかたわら、大部の未発表手稿を書いた。1923年イ ローナ・ドゥチンスカと結婚、1924~33年までウィー ンの代表的経済誌 Der Osterreichische Volkswirt の スタッフとなり、国際問題・世界経済を主として担当 し、健筆をふるった[3]。1930年代に入ると、ナチスの 抬頭で Volkswirt 誌は自由主義的伝統を放棄せざる をえなくなり、ポラニもまたそこから退かねばならな かった。彼は抬頭するファンズムの本質がキリスト教 思想の全的否定,人種や国家といった個人の存在を認 めぬものへの統合に示されるように、個人の自由の完 全な否定にあり、それは世界経済の崩壊が各国の階級 利害対立を調整しえないまでに追いこんだ結果登場し たものであると考えた[4]。 Vorkswirt 誌を退いた彼 はイギリスへ逃れたが、そこでの生活は窮乏を極めた という。1937年労働者教育協会 (Worker's Educational) Association)の講師となり、当面のヨーロッパが直面す る危機を包括的に分析した論説〔5〕を発表した。同 年にはオックスフォード大学、ロンドン大学の公開講 座を担当し、この間イギリス経済史を学んだ。これが アグレート・トランスフォーメーション』 [6] とな って結実するのであり、それは30年におよぶ彼の研究 を集約する代表作であった。これは単に「経済史」の 業績として分類されるだけではない。その第4・6章 にも表わされているとおり、「19世紀市場社会」に先

行する人間社会では、利潤と飢餓を行動動機とする独 立した経済制度は存在せず、経済は政治的・社会的・ 宗教的諸関係と一体化した社会組織に埋めこまれてい た。だが、そのような経済が利潤・飢餓を行動 動機 とし、他の諸関係から独立した制度を有する社会へ 転 換 したものが「19世紀社会」だというので ある。こうしたポラニの視点からすれば、彼のいわゆ る経済人類学的・社会学的業績〔7, 8, 9, 10, 11, 12, 13] も『グレート・トランスフォーメーション』と別 個に存在するものではないといわねばならない。この 『グレート・トランスフォーメーション』は、1940年 の国際教育協会 (International Institute of Education) の招請による2度目のアメリカ滞在中ロックフェラー 財団からの奨学金を受けた1943年に執筆されたもので ある。同年イギリスに戻ったが、1947年コロンビア大 学から経済学担当の客員教授に招かれ3度目のアメリ カ行きとなった。このさい、夫人は25年前にハンガリ ー共産党員であったという理由からアメリカの入国許 可証が貰えず、やむなくカナダのトロント郊外に住ん で講義の終えたポラニを迎える生活を続けたのである。 1953年にコロソビア大学を退任した後、コンラド・ M・アレンスバーグと協同で比較体制・比較社会研究 を行なったが、その成果が『初期帝国における交易と 市場』(Trade and Market in the Early Empires) [8] であ る。これは論文集であるが、その中でポラニは3篇の 論文を書いている。ここでは未開社会の社会制度や社 会構造と、そこでの経済の位置が究明されており、経 済という語の概念を自由主義経済学者(新古典派経済学 者がその典型) がいうように、手段と目的を所与として 目的達成のための資源の最適利用方法を選択する行為 あるいは手段の利用可能性が制限されている下でその 最大化を達成する選択行為の意味(形式的意味での経済) だけではなく、人間が生きていくために自然と同胞に 依存せざるをえないという必要からでてくる人間と環

境が制度化された過程 (instituted process) であり、欲

求充足のための物質的手段を持続的に供給する制度化 された過程という意味 (実体的意味での経済) をもつも のとして規定・重視し、未開社会の制度・構造分析へ の概念を与えるとともに、比較体制研究に重要な示唆 を与えている。彼は〔8〕に所収の R. アーノルドの 論文 Trade and Market からアフリカ西海岸のダホメ -の社会構造に関心をもち、A. ロートシュタインとの 協同で『ダホメーと奴隷貿易』 (Dahomey and the Slave Trade) [12]を執筆した。これは「経済人類学」におけ る重要な業績といわれる。特にその第Ⅲ部では、全面 的に貨幣化された経済と非貨幣経済との間の貿易が複 雑であることを認識しつつ、「家 政」を動機とす る「自給自足」を経済的統合の原理として追加し、人 類学者の目を生産過程から配分過程へと向けさせ、経 済学の方法をストレートに未開社会の分析に適用する ことへの反省を迫っている。

以上のような研究を行なう一方、研究者が「複合社 会における自由」(『グレート・トランスフォーメーション』 第21章のタイトル)のために体制を超えた協同研究の場 を是非とも確保せねばならないという信念につき動か されたポラニは、死期の近いことを意識しつつも1960 年にヨーロッパ行きを敢行した。それは、社会主義国 の研究者をも含めた協同研究誌 Co-Existence 発刊の 賛同者を獲得する旅であり、イギリス滞在中にケンブ リッジ大学のジョーン・ロビンソン、雑誌『ソビエト 研究』の編集者であるグラスゴー大学のルドルフ・シ ュレジンガーの全面的協力をとりつけた。1961~63年 にはカナダのラットジャーズ大学教授ポール・メドウ の協力で、ソビエト、スウェーデン、ノルウェーの研 究者にも Co-Existence 誌への参加要請が行なわれ、多 くの賛同者をえた。折しもフルンチョフの「平和共存 路線」が打ちだされており、ポラニがそれに期待をか けていたことは明らかであった。1964年 Co-Existence 誌は創刊されたが、その直前に彼はこの世を去らねば ならなかったのである。 [本項は P. Bohannan and G. Dalton, "Karl Polanyi, 1886~1964," in American Anthropologist, 1965, vol. 67, pp. 1508-1511., Kari Levitt, "Karl Polanyi and Co-Existence," in CoExistence vol. 1, No. 2, pp. 113~121., K. Polanyi and A. Rotstein, Dithomey and the Slave Trade, Washington, 1966, の Foreward by P. Bohannan およびローラ・フェルミ『亡命の現代史1 20世紀の民族移動1』掛川トミ子・野水瑞穂訳, みすず書房, 1972年, 136頁~143頁を主として参照のうえ執筆した。〕

- 3

(1)

本項では『クレート・トランスフォーメーション』の大筋が、「19世紀市場経済社会」の歴史的形成と崩壊の解明にあるものと考え、その過程をポラニの展開にそくして概括することから始めたい。『クレート・トランスフォーメーション』は全体が3部からなる。

第1部では、1815年~1914年を「平和の100年」とし、 その間大国相互の全面的戦争が回避されたことが、先 行の時代にみられぬ特徴をなしていると指摘される。 それは労働・土地・貨幣――本来的に商品として生産さ れないもの――が商品化され、市場価格以外の何もの によっても統制を受けないという自己調整的市場 システムの原理を国際的規模で組織した金本位制に統 合される世界貿易がなによりも平和を必要としている ことから,本来は諸国間の戦争において、ある一国の強 大化を阻止する原理であったバランス・オブ・パワー・ システムがたまたま平和維持機能を果したことによっ て実現されたものであった。とりわけこの「平和の100 年」に貢献したのが大金融家たちであった。その代表 はロスチャイルド商会である。彼らは大国に援助され ながらしかし大国がなしえない活動、すなわち単一の 政府から独立していながらすべての政府と接触を保ち 経済的関心を専らとする私的領域に根ざした活動を行 なった。国際金融センター・ロンドンと各国国内セン ターの媒介環となることから獲得される大金融家たち の私的利益は大国間の全面戦争を回避することによっ てのみ保障されたから、大金融家たちは各国中産階級 にもまして平和の受益者であった。しかし市場経済の 拡大は生産組織を運営する企業家もさることながら.

注(4) ポラニにおいては、われわれがいうところの資本主義社会を政治・軍事・宗教・文化等から経済が切り離された独自の制度=自己調整的市場というユートピア的概念によって組織される社会だという視点が重要なので、本稿でも「市場経済社会」という概念を多用した。資本主義社会と同義に考えていただいてよい。

⁽⁵⁾ 新古典派経済学の代表的テキストであるサムエルスン『経済学』(上) 邦訳:都留重人, 岩波書店, 1966年によると,経済学とは「ひとびとないしは社会が, 貨幣の媒介による場合, よらない場合いずれをも含めて, 乏しい生産資源を使い,時間をかけてさまざまの商品を生産し、それらを現在および将来の消費のために社会のいろいろなひとびとや集団のあいたに配分するうえて、どのような選択的行動をするか、ということについての研究」(同書, 6 頁) であるという。ことには産業革命後に成立した従来の社会にはみられない19世紀の市場経済社会の人間の行動動機やそこでの経済領域の占める特殊性についての留意はみられないし、"経済"の意味がもっぱら最適合理性の選択行為に絞られている。

注(6) 增田義郎, 前揭論文, 58~64頁。

⁽⁷⁾ これは、端信行、栗本慎一郎の両氏によって翻訳され近刊の予定ときく。

⁽⁸⁾ Joan Robinson, Freedom and Necessity, An Introduction to the Study of Society, London, 1970, 邦訳:佐々木斐夫・柳父閉近『社会史入門』みすず書房, 1972年の「序言」にロビンソン女史がカール・ボラニから示唆を得たことが記されている。

土地や労働の担い手・売り手である農業関係者や労働 者の生活と社会的地位を危険に陥れるため、農業関係 者や労働者はみずからの地位防衛に立ち上るとともに 保護的諸制度を市場社会の内部に結実させる。そのた めに各国内部での諸階級利害の対立は累積し緊張をは らむ。また国際的には国内の緊張を発散させようとす る大国の海外市場をめぐる帝国主義的対立・抗争が公 然化し、全面戦争を回避してきた大金融家の力は弱体 化する。帝国主義的対立の結果として英独二大ブロッ クが成立するとバランス・オブ・パワー・システムの 平和機能も停止され、大国が帝国主義的対立とオータ ルキーに向かうことから平和を現実化してきた金本位 制によって統合された世界経済は崩壊への途を歩むこ とになる。第一次世界大戦は、自己調整的市場システ ムを損傷させる各国内部に形成された保護制度と自己 調整的市場原理を体現する国際金本位制との緊張関係 が、世界的政治秩序の領域でバランサーを欠いた英独 二大ブロックの対立・抗争をうみだした結果として勃 発したのであった。

こうして崩壊寸前に至った「19世紀市場社会」を再建しようとしたのが1920年代である。それは国際金本位制の再建をスローガンとする「19世紀社会」への回帰を目指す国際的規模の運動の時代,すなわち「保守の20年代」であり,その時政権の座にあった労働者政党――この政党は深刻な危機にある時期には自己調整的市場の原理を表わす市場メカニズムを解体する虞れがあるとブルショアジーは考えた――も,社会主義革命ではなく、国際金本位制の再建による社会改良を考えていたため,その系である為替相場の安定(社会福祉費用の削減による均衡予算維持と賃金上昇の抑止そして雇用増大のためにとられる信用膨張の抑制)に背くことはできず、地主・貴族・教会勢力に政権を譲渡せねばならなかった。政権を引き継いだこれら保守勢力は、ブルジョアジーの支持のもとに賃金を引き下げ、デフレ政策を

敢行して、為替相場の安定→通貨価値の安定をなしと げ、国際金本位制を再建した。しかしこれによって市場 社会の緊張と圧力は、解決の途を与えられたわけでは なく強引におさえつけられたにすぎなかった。ベルサ イュ講和条約による敗戦国の一方的武装解除によって バランス・オブ・パワー・システムの成立要件は喪失し ており、またイギリスをはじめとするヨーロッパ諸国 は大戦の被害から為替相場を維持していく力を著しく 弱体化させていた。世界経済はまったく不安定な基盤 に立っていたのである。そうした状況下に発生した19 29年恐慌は、とりわけヨーロッパ諸国を危機に陥れた。 今度は労働者は議会立法府の多数をもってブルジョア シーに対抗し、ブルジョアシーは生産組織にたてこも って譲らなかった。為替相場の安定=金本位制を前提 するかぎり、両階級の衝突は決着がつきそうになかっ た。ファンズムとニュー・ディールは、いち早く国際金 本位制から脱け出し、1930年代に社会主義経済社会と して世界史に登場するロシア社会主義と並んでこうし た危機的状況において金本位制を放棄し、計画化・統制 • 規制を採用して経済システムの独断専行をチェック しうるような新たな社会組織原理を目指す「19世紀市 場社会」の 大 転 換 を体現するものであり、 ドイツやアメリカに特有なものではなかったのである。 そうした大転換の進行を具体的に扱っているのが第3 部である。それでは「19世紀市場経済社会」はいかな る点で先行の社会と異なる特徴をもっているのか、そ れは先行の社会からいかにして形成されたものなのか、 そしてなぜ崩壊に至るのか、つまり「市場経済の興亡」 が第2部のテーマである。

(2)

第2部は、2段に分れている。前段では広く人間社会一般を展望し、トゥルンバルトやマリノフスキーなどの人類学者の未開社会研究に関する業績を援用しながら、人間の行動動機、経済、社会の組織原理の3つ

の関係について考察する。それによると、非市場経済 社会では経済が他の諸関係から切り離された独自の制 度を与えられていることはなく、それは人間のさまざ まな関係が含まれる社会組織のうちに埋めこまれてい る (embedded) のであった。さらにそこでは個人が利 得動機を最優先させることはなく、全体としての社会 の一員としての地位や権利、社会の資産を守ることを 動機として行動していることが判明した。これに対し て「19世紀市場経済社会」は本来的商品でない労働・ 土地・貨幣をも商品とし、あらゆるものが外部からの 規制を受けない市場で売買され、人間はそこからの貨 幣所得で生活するという自己調整的市場の原理によっ て組織される社会であり、そのためには経済を他の諸 関係から切り離し、経済のみをつかさどる独立の制度 としての市場を最優先させるものであった。それでは そうした異常な社会は現実にはどのようにして形成さ れたのか、これが18世紀末から19世紀初頭のスピーナ ムランド法、修正教貧法で最大の焦点となった失業者 貧民の処理をめぐる旧社会勢力と「19世紀市場社会」 に向かう勢力との葛藤、そして自己調整的市場の原理 をもって貧民を処理することを提唱した政治経済学を 動力とした市場社会への転換として説明される。 第2部の後段では、まず形成された「19世紀市場社

会」において、自己調整的市場原理に動かされ市場の 拡大を利益とし、それを推進するブルジョアジーが、 社会の実体である自然と労働の担い手――農業関係者 と労働者――の側からの保護制度設立を要求する自己 防衛運動に遭遇し、結局「19世紀市場経済社会」は両 者の対抗運動―「二重運動」―として展開され ることが示される。そして市場社会の内部に成立する 保護制度は自己調整的市場の作用を阻害し、社会は諸 階級の対立を媒介にしながら緊張を累増していくこと になる。それは、自己調整的市場原理を国際的規模で 実現している世界経済=国際金本位制と保護運動の抬 頭によって増大する階級対立の受けとめ手になってい る各国間対立とにひき移される。世界経済が二重運動 の外化形態であるところの緊張をもちこたえられるか どうかが「19世紀市場経済社会」の崩壊を決定するわ けである。以上が大まかな第2部の流れである。

前項では、「19世紀市場経済社会」の形成と崩壊に 焦点をあてた『クレート・トランスフォーメーショ ン』の紹介を行なったが、そこに含まれている現代経 済学(といってもマルクス経済学が中心になるが)への根 底的問題提起をなすと思われる論点を、便宜上、原理 的研究領域と歴史的研究領域に分けてとりあげてみた い。

〔1〕タイトルにも示したように、ポラニの政治経 済学がその歴史認識にどう活かされているかという間 題意識から以下の行論を展開しよう。まず原理的領域 から始めるとすれば、第2部第13章に主として展開さ れている階級論が注目されよう。 A.スミス以来現在 にいたるまで経済学の原理で想定される人間像は、限 られた手段のもとで目標の達成を最大かつ最も効率的 に実現する方法を選択する「経済人」であった。 この想定は、利潤と飢餓を行動動機とする、自己調整 的市場システム原理をもって組織される19世紀市場社 会の人間の一面に基づくものでしかないというのであ ればそれなりの意味をもつであろう。ポラニはそうし た人間像を前提することに警告を発する。彼によれば、 そうした人間像は自己調整的市場というユートピア的 概念の中の人間であり、現実の「19世紀市場経済社 会」の人間像そのものではないというのである。こ の点については、現代の経済学もまったく認識してい ないわけではなかろう。しかし、市場経済社会の人間 が人間一般として有している性格について、従来経済 学は意を用いてきたとはいえないし、またその必要も 感じなかったのであろう。交換性向は人間一般の本来 的性格であり、仮にそれ以外の行動動機や人間の非経 済的動機の存在を認めるにしても、それらは経済学の 対象とするところではなかったのである。それを象徴 するのが「経済人」を生みの親にもつ歴史認識の方法 としての経済決定論、さらには階級利害をすべて経済 的利害から説明する経済主義的階級論ではなかろうか。 例えばマルクス経済学では、資本家は利潤(剰余価値)を 最大限に追求する資本が人格化したものとされ、労働 者は労働力以外に売るものをもたない「二重の意味で 自由な」人間で、労働賃金と労働時間の取り分をめぐ

注(9) 第一次大戦前のイギリスを中心にした単一的なシステムとしての世界経済が、ヨーロッパの主要国の首都に在住し特権的な地位を与えられたユダヤ人大金融家の特徴的媒介機能にも支えられていたことを指摘した研究書は少ない。 Herbert Feis, Europe; the World's Banker 1870-1914, Norton Library, 1930, や Hannah Arendt, The Origins of Totalitarianism, Part Two, Imperialism, 1968. 判訳, 大島通義・かおり『全体主義の起源―2帝国主義』 みすず 書房、1972年、124~136頁、はその点で興味深い。

⁽¹⁰⁾ ファシズムがユダヤ人迫害と強く結びつけられるため、ファシズムがドイツに特有のものであるかに考えられるが ボラニはこれを誤りであると批判している。なおニュー・ディールがアメリカに特有なものではなく金本位制からの 離脱によって社会改良を行なおうとするイギリス、ドイツ、フランスにもみられるものだということを示唆している 文献として、H. W. Arndt, Economic Lessons of the Nineteen-Thirties, 1944, がある。同書の米、英、独、仏の国 内経済政策の項を参照されたい。

注(11) この点についてボラニの見解を集約したものとしては、Karl Polanyi、Our Obsolete Market Mentality、Commentary、Feb. 1947. を参照されたい。これは前掲『季刊 現代経済 5』の「リーディングス」に抄訳されている。

って絶えず資本家と経済的闘争を余儀なくされている ものとして設定されている。そして土地所有者である 地主は、資本家に土地を貸与しその代価を貨幣地代と して受け取る貨幣収得者である。以上の関係の中心は いうまでもなく資本家と労働者の関係である。という のはマルクス経済学では、全体的な社会の考察は、い わゆる下部構造規定に示されているように経済構造、 とりわけ社会の生産過程に求められ、そこにおいて生 みだされる剰余労働・剰余価値の取得を規定する関係 が軸点に据えられているからである。

こうした階級論は歴史認識に対してどれほど有効で あろうか。ここではとりあえず「19世紀市場経済社 会」について考えよう。もしも、市場社会が「経済人」 の集合した一定不変の社会(上記の階級構成が不変)だと すれば、各階級は利潤と飢餓を行動動機としているか ら、剰余価値の生産・分配について、その取り分を最 大化しようとして行動し、結局はその取り分について 一定の妥協を成立させ、相互の存続を認め合うであろ **う。この場合には、経済主義的階級論は各階級の努力** を傾ける目標と努力の結果 (剰余価値の配分比率)をも説 明できよう。しかし市場社会が現実には「経済人」の 集合体でない以上、経済的階級論は各階級の努力の結 果をいつでも説明できるであろうかというのがポラニ の指摘するところである(G.T., p. 153)。〔以下「グレー ト・トランスフォーメーション』1957年版,の頁数は (G. T., p. ……) と略記する。] マルクスには「資本主義 的蓄積の一般的法則」にみられるように、一方では周 期的景気循環によって労賃の上昇と低下が交互に到来 するとし、資本主義の運動がくり返しの運動で、利潤 や賃金などがある平均を達成するという階級関係不変 の資本主義社会の分析を行ないながら、他方「資本主 義的蓄積の歴史的傾向」では資本主義が長期的には資 本家相互の競争による集中によって搾取度が増大す る (岩波文庫版(3), 415頁) 結果として、資本家の取り 分比率が傾向的に増大することから労働者は窮乏化せ

ざるをえなくなり、ある一定時点でそうした労働者の 反体制的運動が爆発して資本主義が終焉することにな っている。これは先の階級関係不変の資本主義社会と いう前提とは明らかに両立しない論点である。いうな れば、マルクスは階級関係不変の資本主義像を前提し ながら、資本の搾取増大に労働者が抵抗できないまま 生存不可能な水準へと追い込まれるよう議論を展開し、 階級関係不変の前提を破壊させるのである。だが、社 会構成の員数や生産組織の面からいって、量的に圧倒 的多数であり、しかも生産過程の担い手である労働者 がその力を行使せず、みずからの生存が脅かされる寸 前まで取り分の傾向的低下、つまり資本の取り分の一 方的増大に沈黙したり従属したりするとどうして断定 できようか。取り分の比率をめぐる両者の交渉による 妥協が労働力商品取引のルールとして定着すると考え る方が現実とマッチするであろう。しかし、そうした 言い方も三大階級が定着し階級関係が不変であるよう な「経済人」の集合体としての資本主義社会(ポラニ 流にいえばユートピア的な自己調整的市場社会、宇野弘慧氏 流にいえば純粋資本主義社会)のメカニズムをのべただけ であり、現実の資本主義の歴史的過程に接近する方法 として有効とはいえない。後述するように1870~80年 代以降の現実をふまえるとマルクスのような歴史認識 の方法はとれないのである。

1870~80年代以降の注目すべき事実はというと、イギリスの海外投資や貿易活動を媒介としたアメリカ・ロシアの世界経済圏への参入により、ヨーロッパ世界が大きな変化に遭遇したことである。ヨーロッパ農業の危機による農業関係者の保護関税運動、労働運動の大規模化と労働組合の合法化運動、独占体形成による企業の組織化は、従来からの自由放任政策の効力を喪失させ、このような保護主義運動の成功は自由競争的市場を現実に存在不可能にしていた。こうした「大不況期」の保護主義運動が各階級の重要な行動パターンをなし、それが19世紀市場社会の内部に緊張をはらむ

変化をもたらしたこと、これがわれわれの着目する事 態であり、マルクスのように経済的利害からのみ階級 行動をとらえる歴史認識の方法をとりえない理由なの である。周知のように、宇野弘蔵氏はいちはやく抽象 原理と現実の二分化を提起し、段階論の必要性を主張 した。氏の段階論は歴史を扱う経済学にとって極めて 重要な位置をもっていたといえよう。しかし氏の段階 論は、資本主義社会の連続的変化を問題にしていない し、その発展段階の考え方の中心は生産過程における 基軸産業の資本蓄積が労働者を市場でどのように処理 するかにある。そして抽象原理と異なる段階論の存在 理由は、資本の蓄積の進展の結果労働者を絶えず市場 に残存させるという事態が19世紀の70年代以降にみら れるに至ったという点に求められているといえよう。 市場や貿易の拡大そのものが諸階級の行動にどのよう な質的変化を与え、その行動の変化がいかなるシステ ムをつくりだすかについては力点が置かれていないの である。したがって氏の段階論には諸階級の利害対立 ・利害調整が市場社会の発展とともにどのような形を とっていくかといった階級行動の理論を包含した歴史 認識は反映されていないといってよかろう。

19世紀市場社会の歴史的発展は,市場の拡大によっ て利益を得るブルジョワジーが異質な社会を絶えずみ ずからの組織する市場システムにひき入れようとする ところに特徴があったといえる。19世紀市場社会はそ の形成からして異質な社会相互が交換によって関係を もつことから、一社会が土地・貨幣にとどまらず労働 までを商品化する全面的商品経済社会として確立する ことをもって始まったのであり、利潤増大を動機とす る商工業階級が市場社会発展の担い手である以上,市 場の拡大が常に行なわれていくであろう。市場経済シ ステムは、かくして現実には絶えず異質な領域をとり こむオープンな社会として市場社会を特徴づけている。 そうなると市場の拡大プロセスは三大階級の定着した 市場における所得の配分比率をめぐる経済的階級利害 の対立・調整とは異質の問題、才なわち階級の存否を 決定する可能性をもつような問題をつくりだし、そう した場面に遭逃した階級の行動動機は貨幣所得の最大 化といった経済的利害に還元できない社会的動機,例 えば社会における自己の地位防衛といった動機を生み

出し、その地位を保証させる制度や機構を要求しその 実現に成功する。そしてそのような制度や機構が市場 社会の展開を変化させ、遂にはその崩壊の原因ともな っていくのである。ここに歴史認識の手段としての経 済主義的階級論の致命的難点のあることが示されてい よう。経済的利害のみに立つ階級論は「19世紀市場経 済社会」の長期的変容=「崩壊への緊張」のプロセス を説明しえない (G.T., pp. 152~3) といわねばならない。 かくしてマルクスの「資本主義的蓄積の歴史的傾向」 に示された経済的利害階級論とそれによる資本主義崩 壊論は,所得の配分をめぐる通常的対立とは異質な市 場の拡大によって生ずる階級の存否にかかわる問題や それに基づく階級の行動動機を考慮することなく、歴 史法則としても資本が労働者をその運動の思うがまま にしうるという、資本運動の終始貫徹する理念型原理 となっており、現実の歴史変化を認識する有効な手段 たりえなかったということになろう。

市場の拡大がある階級の存否を決定するような事態 をつくりだすならば、その階級はみずからの「身分と 序列、地位と安全」を維持すべく、すなわち「社会的 存在」(G.T., p. 46) の人間として社会的動機をもって 自己防衛に全力を投入するであろう (G.T., p. 153)。 そ して自己防衛のために市場システムの自己調整的機能 をチェックする制度を要求し、実現する。1870年代以 降の農業関税、失業保険、労働組合の法的承認といっ た保護制度は,商工業階級の市場拡大運動によって危 機にさらされた農業関係者と労働者の社会的地位防衛 運動である。こうしてポラニの階級論は保護主義を, 商工業階級の市場拡大運動に対する農業関係者と労働 者の社会的「身分と序列、地位と安全」の保護を求め る非経済的動機に基づく防衛運動として位置づけるこ とにより「19世紀社会」の歴史展開を市場拡大の運動 とそれへの対抗に表われる「二重運動」(G.T., p.130) としてとらえる歴史認識を生んだのである。それでは ポラニに農業関係者や労働者の「身分と序列、地位と 安全」を社会的存在としての人間の不変性とし、その 維持を経済的階級利害と並ぶ別種の階級利害と規定さ せた論拠はどこにあるのか、これが次の課題である。

〔2〕ポラニによれば「19世紀市場経済社会」が他 の社会と異なる特種歴史的社会であるのは、それが経

注(12) 土地所有や土地所有者についてマルクスは『資本論』第3巻第6篇の第37章「緒論」で、「種々の歴史的形態における土地所有の分析は、この書の限界のかなたにある。われわれは、資本によって産み出された剰余価値の一部が、土地所有者の有に帰するかぎりにおいてのみ、土地所有を研究する」(岩波文庫版、〔8〕、7頁)とし「農業が資本家によって営まれ」ており、工業資本家と生産する商品を異にする点にのみ農業経営者の工業資本家との相違があるとしている。したがって『資本論』では地主貴族などの土地所有者が、資本の増殖にどう対応するかは地代に関連してのみ考えられており、したがって「経済人」の範囲でしか農業関係者もとりあげられていないといえる。

⁽¹³⁾ Hans Rosenberg, Political and Social Consequences of the Great Depression of 1873-96 in Central Europe's Economic History Review, vol. 13, pp. 58-65.

注(14) 1870年代以降,交通・通信革命によってアメリカ・ロシアなどの穀物が大量にヨーロッパ諸国に流入し,ドイツやイギリスの農業関係者はその存在を脅かされたし,19世紀末~20世紀初頭のイギリスではユダヤ人などの流入でイギリス人労働者が雇用機会を縮小される脅威にさらされるなどといった事象を例に考えてもらえばよい。

済を他の諸関係から切り離した市場という制度をもっ て、社会を経済的領域と政治的領域に二分し、前者が 他の諸関係を従属させている点にあった (G.T., p.71)。 そうした社会が形成されるには、全面的な商品交換の 場が前提されねばならなかった。そのような場とは所 得が販売からえられ、その所得で社会の成員が生活し ていける市場システム (G.T., p.41) にほかならず。市 場にある商品はすべて外部からの干渉を受けず、価格 の自己調整作用によって需給が決定されることが必要 であった。とうしたユートピア的な自己調整的市場シ ステム原理によって一社会を現実に組織・編成すると なれば、原料と労働、すなわち自然と人間を買うこと のできる状態が存在せねばならず (G. T., p. 42), 人間 の行動パタンもまた利得動機を優先的な行動原理とす るようになっていなければならない。だが「19世紀市 場社会」に先行する社会の経済は、①互恵、②再配分、 ③家政を人間の行動動機とし、それに対応する対称性、 中心性、オータルキーを組織原理にもつ社会であり、 その原理が単独であるいは組み合わさって生産と分配 の秩序を与えていた。そして、それらは経済だけでな く、他の諸関係をあわせて営む組織原理になっている。 経済だけが他の諸関係から切り離された独自のシステ ムをもってはいないのである。そこでは上にみた社会 組織原理からして個人が他の人間から切り離されて、 飢餓に陥ることはない。 飢餓が生ずるとすれば、それ は社会の成員全体にとっての飢餓であり、人間の行動

動機は社会的存在としての人間の行動動機が優先する。 それは「社会的地位、社会的権利、社会的資産を守る こと」(G.T., p. 46)であり、個人の経済的利害を至上 とする考え方は許されないわけである。それでは、な ぜ非市場社会は経済を他の諸関係に埋めこんで組織さ れているのであろうか。また市場社会ではどういうこ とになるのであろうか。

人間が集団で生活を営む場としての社会において、 労働と自然は不可欠の物質的存在、ポラニの言葉を借 りれば「社会の実体」であった。土地は人間 の諸制度が解きがたく織りこまれた自然の一要素であ り (G.T., p. 178), 労働はさまざまな人間の生命活動の 一部であって、伝統的に土地と労働は切り離されてい ない (G.T., p. 178)。「労働は生活の一部をなし、土地は 自然の一部であり、生活と自然とは結合してひとつの 全体をなしている」(G.T., p. 178)。土地の経済的機能は, 土地がもつ多くの生活機能のうちのただひとつにすぎ ず、土地は居住の場、肉体的安全の条件であり、人間 の文化や情緒を形成する場であって、土地なしで生活 することは手足をもがれるに等しい (G.T., p. 178)。労 働を売って生活することが最優先されるのでは、人間 の生活の一機能が他の諸機能を従属させることになる。 市場経済社会においては土地や労働を商品として提供 する農業関係者や労働者は、上にみた機能、つまり「社 会の実体」としての自然と労働を代表するのであり、 自己調整的市場システム原理による社会編成は自然と

人間の経済的機能だけを切り離してとり出し、他の話機能をそれに従属させることによって「社会の実体」を破壊するものである。農業関係者や労働者が市場の拡大による危機にさらされ、保護制度を要求して「身分と序列、地位と安全」の確保をはかるべく自己防衛の運動に立ち上り、しかも、それに成功するのは「社会の実体」を代表しているからである。経済主義的階級論の限界をつくボラニの社会的動機を含意させた階級論の提示された根源は、非市場社会の研究成果に立って「社会の実体」としての労働と自然を農業関係者と労働者が担っていることを階級行動の基盤に組み入れたところにあったのである。

[3] 先にみてきたような、未開社会研究の成果に立った非市場社会一般における人間の行動動機と社会組織の原理的特徴づけは、『グレート・トランスフォーメーション』における市場社会の形成と崩壊の歴史的研究にどのような貢献をなしているであろうか。ここでは第2部第7~10章の中心テーマである18世紀末と19世紀初頭におけるイギリス教貧法制度の改廃をめぐるポラニの位置づけに注目してみよう。

伝統的な産業革命史の研究はA.トインビーやP.マ になったのに代表される。それは通常「激変説」と呼ばれ 位 あが、例えば A.トインビーは変化の指標に ①人口 (特に都市の工業の発展による)の急増、②エンクロージ 内で ではではでは、一方の進行に伴う共同耕作制の崩壊、ヨーマンリーの 没落、③家内工業の崩壊と工場制度の普及、④労働者 階級の窮乏化をあげている。トインビーの産業革命論は激変の内容として、①家内工業制度を主要な経営形態とする経済システムが工場経営中心の経済システムが工場経営中心の経済システムに移行し、②それによって雇用・賃金が不安定化し、 に地をあげ、それらが穀物法や労働者を怠惰にさせるスピ では カーカーランド法によって労働者の窮乏化をひき起した いるというのである。これに対してエートクラッズを保住 の人

表される「近代的激変否定説」は計量的・統計的方法 をもって労働者の実質賃金が産業革命後上昇している ことから、労働者窮乏化説を否定するとともに、J.U. ネフ, E. リプスン, G. N. クラークらは、16~17世 紀から科学技術・工業技術の進歩がみられ、18世紀末 ~19世紀前半に工業技術の革新が集中し、生産過程が 激変するかに説明することを退ける。産業革命の変化 は「連続的」だというわけである。ポラニが、こうし たJ. H. クラッパムらの研究に対して、それらが人間 の行動動機、社会組織原理をまったく異にする非市場 社会から市場社会への破壊的転換であることを無視し、 所得や生産性などという社会転換の混乱を尺度しえな いタームで転換を説明しているとして、きびしく批判 するのは当然である。それではトインビーやマントゥ の研究を評価するポラニの産業革命論の注目すべき論 点はどういったところにあるだろうか。それは非市場 社会が商工業の拡大・浸透によってかかえることにな った新しい類の大量の貧民の存在が、他の何にも増し て社会転換の際の旧社会勢力と新たな社会形成に向か う勢力との間の最大の問題であることをついたところ にあるといえよう。具体的には、旧社会勢力がその地 位と社会秩序を維持・防衛するために設定したスピー ナムランド法が大量の貧民を累積させ彼らの人間的退 廃を極点にまで至らせた結果 (G. T., pp. 77-85), 貧民 処理を新たな社会組織原理によってなすべきだとする 政治経済学に支えられた全面的な商品経済社会に委ね ざるをえなくなったこと (第10章); そしてここにこそ 産業革命の"革命"たるゆえんがあること、これであ

に移行し、②それによって雇用・賃金が不安定化し、 対称性、中心性、家政といった、経済が他の諸関係 雇用主と労働者の人間関係が温情を欠くに至ったこと をあげ、それらが穀物法や労働者を怠惰にさせるスピ では、市場を利用した経済は付随的地位を与えられて ーナムランド法によって労働者の窮乏化をひき起した いるにすぎなかった。例えばスピーナムランド法以前 というのである。これに対してJ. H. クラッパムに代 のイギリス社会は、国家的労働組織を規定した1563年

注(15) ポラニは次の点を強調する。保護主義運動は市場を拡大しようという積極的・意識的な運動ではなくましてや自由 主義者がいうような「地主・農業経営者, 工場主, 労働組合の不正な利害から生じた」(G.T., p. 151) ものではない。 それは①保護主義行動の多様性 (ibid., p. 145), ②保護立法などの作成が自由主義からの移行を自覚しているとはい えない (ibid., p. 146), ③政治的・イデオロギー的に異なるさまざまな国で一様にみられる (ibid., p. 147), ④経済的 自由主義者自身が契約の自由や自由放任の制限を主唱している (ibid., p. 147) にも根拠づけられる。 また19世紀イ ギリスの自由放任政策と国家干渉についての興味ある研究、A.J.P. Taylor, Laissez-faire and State Intervention in Nineteenth-century Britain, 1972, においては、1860年代までの政府の政策を、(i)自由貿易;鉄道、(ii)工場 改革;教貧法改革,(iii)公衆衛生;教育に分けて考察し,鉄道会社の合併や(ii)(iii)の領域では自由放任がストレー トに適用されず、保護的・社会福祉的性格の政策がとられたことが示されている (ibid., pp. 39~49)。また従来とか くイギリスに重点をおき周期的景気循環の変容ないし不況の長期的性格に集中していた1873~96年の大不況期の研究 とは異なり、反自由主義的運動や保護主義運動の抬頭に重点をおき政治的・社会的変化を中心課題としてドイツ、オ ーストリアに焦点をあてた研究, Hans Rosenberg, 'Political and Social Consequences of the Great Depression of 1873-1896 in Central Europe, Economic History Review, (Second Series) vol. XIII, pp. 58~73. は注目すべきであ ろう。ローゼンベルクは、大不況が価格関係の変化を通した国民所得の再配分であり、消費者・被雇用者にとって利 益のあったことを指摘しているし(ibid., p. 60),農業関係者,小農の政治同盟の結成(ibid., p. 61),職人層・小売商 の「弱者保護」運動が成功したことをあげて (ibid., p. 62) 政治的集団とイデオロギーの転換が1870年代以降に実現さ れたとしている。

⁽¹⁶⁾ 家政が非市場社会における経済とその他の諸関係の統合原理であるという主張は、前掲『ダホメーと奴隷貿易』の 第五章で明示されている。

注(17) 以上については、矢口孝次郎『産業革命史研究序説』ミネルヴァ書房、1967年を主として参照した。

⁽¹⁸⁾ 工業の発展による経済成長史観の代表的研究者W. ロストゥは若干異なって考えられる。というのは、ロストゥの経済成長の5段階のうち、産業革命期にあたる「テイク・オフ」の時期は激変的過程としてとらえられており、程度の変化というよりむしろ質の変化を伴う「社会の歴史上きわめて決定的な意味をもつ転換期」(ロストゥ『経済成長の諸段階』邦訳:木村健康・久保まち子・村上泰亮、1961年、ダイヤモンド社、53頁)と位置づけられ、成長への旧来の妨害物や抵抗が克服され経済的進歩を支持する諸力が支配を確立するものと考えられている。ボラニはこうしたロストゥの見解に対して、それがインダストリアリズムという概念のみを現実的とし資本主義とか社会主義といった。体制が存在しないとしている点を批判するのである(Karl Levitt、'Karl Polanyl and Co-Existence,' Co-Existence, vol. 1, No. 2, p. 118)。

の職人条例,労働能力ある者には救済資格を与えずに 労働を強制する1601年の救貧法,そして労働者の自由 移動を禁止した1662年の定住法によって、農村社会と しての骨組みを維持していた (G.T., pp.86~88)。しか し16世紀から始まった利得動機をバネとする市場の拡 大は、貨幣と土地の流動化・商品化を実現し、18世紀 末には生産過程に精巧で高価な高生産性の機械が導入 され "販売のための生産"を確立せんとしていた。自 由で競争的な労働市場が要求されていたのである。 1770年代以降とくに国際貿易の拡大と農業および工業 が連動することで、農業労働者の地位の動揺と都市工 業労働者の雇用の変動は、失業者としての貧民(新し い類の貧民)を大量に累増させた。支配階級である地主 は、この事態に対し1795年伝統的精神から発する温情 主義的なスピーナムランド法を制定した。それはしか しエリザベス期の救貧法と異なり、法で規定した最低 賃金額を下回る者については、無条件で救済金を給付 することを核としていた。そのため、雇用主は底なし に賃金を切り下げようとし、被雇用者は安易に救済金 に依存した。1662年の定住法は撤廃されたが、見知ら ぬ都市へいくよりは住みなれた教区で教済金を手にす る途が選択された。こうして貧民大衆の退廃は最大の 社会問題となった。競争的労働市場の要求をますます 必要とする時期に旧社会原理による救済が行なわれる というパラドクスが1795年スピーナムランド法であり、 これは「転換の時代に特有の産物」 (G.T., p.86) だっ たのである。ポラニは、第8章で以上のようにスピー ナムランド法を社会転換の結節点として位置づけ, 1832年の議会改革でイニシアチブをとったブルジョア ジーが無条件の救済金給付を廃止し、競争的労働市場 の確立を実現する1834年の修正救貧法を成立させたこ とをもって「19世紀市場経済社会」(産業資本主義)の

確立とするのである (G.T., p. 102)。 スピーナムランド 法をこのようなものとして位置づけた研究はみあたら ないのではなかろうか。

なお付言しておかねばならないのは、スピーナムラ ンド法で累増した退廃的貧民をめぐる18世紀末から19 世紀初頭にかけての論争が、市場経済社会の形成にど う関連しているかについてのポラニの指摘である。時 代がどこへ向かって動いているかを予知しえぬ地主階 級は、新たな失業者貧民をどう処理するかについて、 積極的見解をもちえなかったのであり、その処理につ いては, 従来にない 方法を 提唱する 思想の登場に待 たねばならなかった。その役割を果したのが政治経済 学であり、それは進み行く時代を自己調整的な市場社 会へ向かうものとしてとらえ、そこで新しい類の貧民 問題を解決したのである。すなわち、動物世界が何ら の外的統制を欠いているにもかかわらず、強者が弱者 を食い殺しながらしかも食糧の限界によって両者のバ ランスが自然のうちに保たれるように、社会に存在す る貧民は、自由で競争的な労働市場のなかに投げこま れるならば、飢餓の恐怖が貧民を労働にはしらせ、人 間社会も自然法則的に維持されるのであり、その法則 とは労働 (人間) 土地 (自然) をも商品として売買しう る自己調整的な市場の需給に表われる市場法則にほか ならない。こうした市場法則を原理にして組織される 社会を形成する以外に退廃した大量の貧民をかかえる 危機的社会状況を解決しえないとする政治経済学が、 ブルショアジーに新社会形成の世界観を付与し、それ によって彼らは旧社会勢力を圧倒し、半商業化したイ ギリス農村社会を世界に先がけて「市場社会」へと転 換させたのだ。貧民・政治経済学・社会の発見は三位 一体をなしたのである。ポラニは、貧民を通して新し い自然法則的社会を発見した政治経済学が「市場社会」

形成の原動力になったと指摘して、旧社会の単なる延長上にではなく、社会的意識の一大転換をもって市場社会を実現したことを明示しえたのである(以上については第10章があてられている)。このことは、生産力と生産関係の対抗・矛盾をもって歴史一般における社会変化、したがって、封建社会から資本主義社会の移行を説くマルクス経済学や現代有力な史観として定着している工業発展を軸に人類社会の移行を眺望するロストゥ流の発展段階論が、「市場経済社会」成立に伴う意識性・人為性を説明から欠落させている点に対する建設的批判となるであろう。

〔4〕「19世紀市場経済社会」はなぜ、いかにして 崩壊したのか、過去マルクス経済学はあげてこの問題 に取り組んできたし、いまなお取り組んでいるといえ よう。現代の歴史的位置を確定するためには、その問 題を回避しえないからである。 しかし残念なことに, 崩壊したことを認めるか否かについてさえ決着がつい ていないといってよい。というのは、①第一次世界大 戦による資本主義経済の混乱と1917年のソビエト社会 主義の成立で資本主義は世界史的に終焉したとする見 解 (宇野弘蔵・鈴木鴻一郎・岩田弘の諸氏) ②第一次 大戦 後の再建金本位制崩壊から登場した管理通貨制度をも って国家独占資本主義段階とする見解 (大内力氏), ③ 第一次大戦後の資本主義の何回かの混乱を資本主義体 制の数次にわたる全般的危機段階とする見解(正統派 マルクス経済学)等があり、それらは「19世紀市場経済 社会」の規定に際して政治制度との関係をつけながら 資本主義経済を支える主要な制度をとり出すという説 明方法をとっていないし、また崩壊論についていえば 社会主義の世界史的地位,第一次大戦後の「相対的安

定期」,第二次世界大戦後 IMF 体制として復活した アメリカ中心の国際貿易体制の成立のいずれかに力点 をおいたもので,ファシズム・社会主義・"管理された資本主義"としてのニュー・ディールの三つについてそれぞれの世界史的地位を与えた包括性をもっているとはいいがたい。そうした問題への解答は,一見迂遠に思われるにしても,やはりイギリス産業革命後に 成立した「19世紀市場経済社会」の何たるかを経済・政治領域の主要な制度を相互に関係づけながらとり出して規定し,次いでそうした制度がなぜ,いかに崩壊したのかを究明し,そして崩壊したとすれば,その崩壊の結果生じた社会主義・ファシズム・"管理された資本主義"を崩壊のプロセスにおいて位置づけすることによって与えられるのではなかろうか。

ポラニは「19世紀市場経済社会」を,①国際政治シ ステムとしてのバランス・オブ・パワー・システム。 ②国際経済システムとしての国際金本位制, ③自己調 整的市場システム,④自由主義的国家の四制度に支え られたものとして規定する (G.T., p.3)。 これら四制度 のうち、「19世紀市場経済社会」の母体は③である。 労働・土地・貨幣の擬制商品化をかなめとする自己調 整的市場システム原理による社会の組織化を行なうに は、経済が他の諸関係から独立した領域を形成・維持 していくことが必要で、それを保障するのが自由主義 的国家である。市場経済システムは元来、国と国の間 を媒介する交換を発生源として一国を支配するシステ ムとなったのであり、そうしたシステムが国と国で成 立するには自己調整的市場原理を国際化する機構―― 国際金本位制を必要とする。またそれが円滑に機能す るには、国際政治システムが国際金本位制を尊重する

注(19) J.R.T. ヒューズは、ボラニのスピーナムランド法についての見解が、産業革命による工業の労働力需要の増大を抑制し、1834年の修正教貧法はそれを打破するものとして要請されていたように受けとられる恐れのあること、そうだとすると1815年以降工業の労働需要に対する労働供給の量はむしろ過剰気味であったという事実と矛盾することを指摘している (J.R.T. Hughes, ibid, p. 316)。また救済金制度が院外救済とならんで1834年以降かなり残存しているという事実も (M. Rose, 'The Allowance System under the New Poor Law,' Economic History Review, Second Series, vol. XIX, No. 3, pp. 607-620)、イギリスでの労働市場確立に伴う社会転換がマイルドに進展された側面を示す

⁽²⁰⁾ ボラニが社会の発見者として明言しているのは、非市場社会から市場社会への社会転換が人間の社会的生活形態を破壊することを認識した R. オーウェンである(G. T., pp. 128~129)。失業者貧民を自己調整的原理によって処理することを提唱した古典派経済学者は社会の発見者であるとは明示されていない。しかし、ユートピア的とはいえ自己調整的原理による市場社会の建設を提唱したことからすれば、オーウェンとは異なる意味で古典派経済者に社会の発見者としての地位を与えてよいのではないかというのが筆者の主張である。

注(21) 宇野弘蔵氏の段階論はマルクス経済学の包括的な発展段階論を代表するものであるが、それによると確立した資本主義とは労働力商品の再生産を資本がその価値増殖運動としての生産過程で社会的に行ないうるシステムと規定されている。そして旧社会から資本主義への転化は、マルクスと同様に資本の本額的蓄積における中世紀的農業の強力的破壊による近代的無産労働者の創出で実現されると考えられている(宇野弘蔵『経済学方法論』東京大学出版会、1962年、45~47頁)。 もちろん本額的蓄積はそれまで社会の部分的存在であった商品経済の初次的浸透過程を基礎とするものであるとしながらも、政治的・社会的要因と対外的関係の交互的影響を考えねばならぬ(同書、49頁)とされている。しかし氏の段階論の書『経済政策論』では、旧社会の組織原理が与えられておらず、したがって商品経済の浸透が生み出す失業者としての貧民の意味や旧社会の支配階層である地主の利害とブルショアジーの利害が資本主義社会への転換に際しどのような問題を焦点として衝突したか、また旧社会の人間の思想が資本主義社会への転換に際しどのような役割を演じたかが示されず、小農・貧農の抵抗が資本主義成立の際の中心を占めることになっている。失業貧民や教貧法について『経済政策論』が言及していないのは段階の移行を問題にしないとする氏の方法によるものだとしても、労働力の商品化を資本主義確立の前提とする氏が1795年スピーナムランド法や1834年修正教資法をどう評価するかは回避して済まされる問題ではなかったといえまいか。土地を収奪された小農が直ちに競争的労働市場に投げこまれなかったという事実認識が宇野弘蔵氏にも欠落していたことが最大の問題であるう。

よう強国(金本位制のかなめとなる国)相互間での全面 戦争を回避するという意味での平和を維持するバラン ス・オブ・パワー・システムを必要とした。以上から いえることは、国際システムとして実在している「19 世紀市場経済社会」がどこまで存続しうるかは、自己 調整的市場原理を世界経済規模において具現する国際 金本位制が、社会の実体である土地・労働の担い手で ありそれらの提供者である農業関係者と労働者の市場 拡大に対する自己防衛運動の結果実現される諸々の保 護制度――自己調整的市場原理の機能を阻害する―― との緊張にどこまで耐えうるかによって決まるという ととである。

すでに紹介したように、ポラニは、1930年代の国際 金本位制の終焉をもって「19世紀市場経済社会」の崩 壊としているが、それというのも世界貿易が機能して いるあいだは、各国市場経済社会の自己調整的市場原 理による市場拡大とそれへの防衛運動がつくり出す緊 張を国の枠内に潜在的なものとしてとどめられるのに、 世界貿易の崩壊=国際金本位制の崩壊は国内の緊張を 爆発させてしまうからである(G.T.,p.219)。1879~1929 年の50年間は、世界経済・国際金本位制の崩壊を導く 「二重運動」が市場社会を支える四制度に圧力と緊張 を累積的に加える時期である。その圧力・緊張とは、 ①国内経済面での生産・雇用・所得の減少といった国 内市場の不均衡(失業に代表される)、②国内政治面では 諸階級間の衝突とその行き詰まり、③国際経済面では 国際収支悪化に集約される為替相場への圧力、④国際 政治間では帝国主義的対立に表わすことができる (G. T., p. 209)。この圧力・緊張は、主に市場領域から発せ られるので、①を起点に②、③、④との関係を考える ことができる。失業を例にとれば、それを回避するに は(i)信用拡大→雇用創出(国内経済面)か,(ii)救 済事業・公共事業等による赤字財政→雇用創出(国内 政治面)の途があるが、双方とも、③の為替相場(国 際経済面)に不利に働くため中央銀行に信用の拡大を チェックされるか均衡予算原理で赤字財政をチェック される。となれば、(1)は賃金引き下げ(国内経済 面)という方法で、そしてそれが不可能であれば、(11)

は法的地位や税体系の変化を伴う増税という方法によ って国の内部 (国内政治面) で処理されざるを えない (G.T., pp. 209~210)。しかし、いずれにしても②にある ように国内諸階級間の衝突は避けられず、階級間の緊 張をもたらすであろう。では失業を上記のように処理 できねばどうなるか。(1)の場合ならば信用拡大→ 国内価格上昇→輸出減退, (ii) の場合ならば赤字予 算→通貨価値の減価となって、③に示されたような為 . 替相場の悪化をもたらし、各国は国際金本位制のルー ルを守るかぎり、いわば国力を象徴する通貨価値への 圧力を感ずることになる (G.T., p. 210)。 強国であれば その圧力を対外的進出 (国際政治面) に訴えて回避する であろうが、弱国は国際的地位の低下を招き強国の支 配・管理にさらされよう (G.T., p.210)。 こうした緊張・ 圧力の回避の仕方は、④にあるような帝国主義的対立 をもたらす。かくして各国は国際金本位制を守ろうと するかぎり為替相場の安定を最優先させねばならず、 国内市場から発する不均衡は、国内諸階級への圧力と なって階級相互間の緊張を永続的に増大させるか,そ れとも国外へ緊張を転移させて帝国主義的対立をつく りだすかしかない。国際金本位制=為替相場の安定が、 なぜ何よりも優先されるのか。それはひとつには国際 貿易によって各国の相互依存度が恐しいまでに増大し 「平和」を維持する関心が各国に共通していたからで あろうが、何といっても各階級が自己調整的市場の原 理をいずれも唯一の社会組織原理で「避けることので きないものとして諦念」(G.T.,p. 215) していたからで ある。だからこそ各国は「為替安定の圧力によって国 を人為的に統一しておく」(G.T., p.215) ことができた のである。ところで1870年代以降,交通革命による国 際貿易の量とその振幅の増大はヨーロッパに大きな変 化をもたらした (G.T., pp. 213~4)。生活の基盤を脅か された農業関係者や労働者の組織化と保護運動は「人 間の生活と環境をとりもどし、彼らに地位の安全を与 えることを目標としていた」(G.T., p. 216) から、保護 制度の導入は金木位制の導入と併存することになった。 市場の拡大は、市場の自己調整作用を阻害する保護制 度の導入をもって行なわれる事態に至ったわけである。

かくして「19世紀市場経済社会」の崩壊がなにゆえに るからであった。だが、経済領域と政治領域が分離さ 生じたかといえば、①国際部面においては、一方で自 己調整的原理の国際版である金本位制の世界的統一性 を維持すること (各国為替相場の維持による世界経済の安 定)を至上としながら、他方で世界経済の統一的安定 を脅かす政策――「二重運動」で生みだされる緊張を 回避しようとしたことから、強国がそれを国外へ向け る帝国主義政策,そして国内では農業関係者・工場主・ 労働者を保護関税と保護立法で防衛するオータルキー 政策――を採用するというパラドクスへ歩まざるをえ なかったこと (G. T., pp. 216~217), ②国内面では、保 護運動を求めるべく組織化が進展し自己調整的市場の 機能が阻害され市場の均衡を回復するには政治的手段 による介入が必要とされたのに、市場社会では経済領 域と政治領域の分離が建前とされざるをえないこと (G.T., p. 218) にあったというべきであろう。

では崩壊は具体的にはどのようにして起ったのか。 それは第一次大戦によって「国際平和」の維持要件で あったバランス・オブ・パワー・システムが敗戦国の 一方的武装解除によって消滅し、イギリス、ドイツ、 フランス等の諸国が大戦によって為替維持能力を弱化 させ国内的には「通常なら妥協で終る経済的利害の対 立が険悪な性格を帯びた」(G.T., p. 235) からである。 巨額の戦争賠償支払いを引受けさせられたドイツは、 対外的通貨価値の安定→金本位再建を考えねばならな かったので、他国に増して国内の諸階級は大きな圧力 を加えられることになった。各国とも通貨を安定させ るには賃金上昇の抑制、社会福祉による赤字財政の抑 制,物価上昇→輸出減退につながる低金利=信用膨張 の抑制が必要であった。つまるところ、通貨の安定を あくまで買いて所得・雇用を犠牲にするか、それとも 逆の途をとるかの二者択一であった。アメリカやイギ リスは通貨の安定より所得・雇用を優先させて危機を 免れた。両国は金本位制の呪縛から逃れ、金本位制を 放棄しても市場システムを利用してやっていけること を身をもって証明したのである。計画化・統制・規制 は市場システムと両立するものであることが証明され たといいかえてもよかろう。

一方ドイツ,イタリア,フランスなどは危機に追いと まれた。世界貿易から自立した地位にあるアメリカや 多彩な貿易関係をもつが故に通貨の不安をまともに引 受けずに済むイギリス以外の国々は、通貨の動揺によ って世界経済から脱落することになれば、輸入原料の ストップ・外国貿易の途絶が生じ、国内は大混乱に陥

れている市場経済社会では、社会の生産遂行に直接の 責任を負う雇用者は産業の運営=経済の領域の運営に ついて人々の支持をえていたのに対し、被雇用者は社 会の構成員の大半を代表し全体としての社会利益を体 現しており、議会=政治領域で多数を占めていたから、 両者の対立が決定的になると調整がつかなくなるので ある。被雇用者の掌握する立法府議会は社会の行政機 能を有していたから、雇用者は市場システムを停止さ せる恐れのある議会と対決していくことになった。し かし、その決着はつかなかった。社会の存続・運営に とって、ともに不可欠な産業と国家機関の機能は麻痺 し、その解決を強引に行なう方法を申しでる者(ファ シスト) が指導権を与えられる 可能性が でてきた。フ ァシストは産業と行政を国家が独裁的に掌握し、国家 を構成する個人の自由、経済的・政治的主権を一切認 めないという方法をもって、機能を麻痺した19世紀市 場社会を解体したのである。以上からいえることは、 第一次大戦で国際金本位制維持と国内保護的利害の調 整がとれず、世界経済から脱落しオータルキー社会と して社会主義をとったロシアを除くすべての国は、フ ァンズムか"管理された市場経済社会"かの選択を迫 られていたわけである。ファシズム、ニュー・ディー ル、社会主義は方法を異にしてはいるが、計画・統制・ 規制をもって経済を社会の諸関係に埋め込もうとする 試みであったといえる。それらはいうまでもなく、い ずれをとるにしても金本位制を放棄し、19世紀市場経 済社会を解体せねばとりえぬ途であった。

以上のポラニの分析は、マルクス経済学で整合的な 解答を与えていない資本主義は崩壊したのか否か、崩 壊したとすればその崩壊の原因は何かといった問題に ついて明白な一つの解答を与えているといえよう。わ れわれが検討を迫られているのは第一次大戦前の帝国 主義時代から1930年代までの世界史の包括的位置づけ である。国家独占資本主義段階説をとる論者であれば。 ニュー・ディールだけでなく、ファシズム、社会主義 が金本位制を放棄して各国の現実の社会システムにな った30年代の世界史的位置づけをやらないかぎり片手 落ちというものであろう。筆者は、1920年代を第一次 大戦前の資本主義への回帰をはかる「保守の20年代」 1930年代をそれからの離脱をはかるファシズム、社会 主義、ニュー・ディール、の登場という「革命の30年 代」と位置づけるボラニのような包括的な視点を形成。 しえないにもかかわらず、第一次大戦をもって世界的。

注(22) ケインズも『講和の経済的帰結』邦訳:救仁郷繁,へりかん社,1972年,第2章「戦前のヨーロッパ」において, 1870年以降世界の相互依存関係が極度に緊密になった結果、その後50年間にわたり「不安定で特異なものと化した」 (同書, 18頁) ことを強調している。

^{(23) 1870}年代以降,イギリス以外の国々も次々に金本位制を導入するが,いずれの国も保護制度の導入を伴って金本位 制を採用したことは否定できない。

システムとしての資本主義は終焉したものと考えてき た。もっともファシズムは、ポラニのいうように確か に一つの社会システムとして存在したことは否定でき ないにしても、それに移行したドイツや日本そしてイ タリーが第二次大戦後には"管理された資本主義"へ 戻っているということは、ファシズムが一つの社会シ ステムという点からみて管理された資本主義や社会主 義と同格には扱いえないものとも考えられよう。とす ればポラニも認めているように、ファシズムにはその システムの内にある「突発性」ないし一時性をどう評 価するかが問われることになろう。またヒューズが指 摘するように、1920年代の"再建金本位制"なるもの は現実に機能する内容をもっていたとはいえない面が 強く,第一次大戦によって実質的には解体していたと もいえるように思われる。また第一次大戦前の強国が どれほど通貨安定=為替相場の維持を至上の条件とし て受けとめていたかについても疑問が残る。だがそれ

にしても第一次大戦前の帝国主義時代から第一次大戦 に至るプロセスを資本主義の崩壊と考えてきた者にと って、いわゆる帝国主義研究が現代世界の位置づけに どう貢献するのかは、社会主義、ファシズム、"組織 された資本主義"を包括したポラニの「保守の20年代」 「革命の30年代」という歴史認識の開陳にふれた以上、 早急に解答を迫られていると考えざるをえないのであ る。 [1974, 7. 13]

[付記] 筆者の怠慢から原稿が遅れ、編集にあたられた北原勇、植草益両氏に御迷惑をかけた。一言おわび申し上げる次第である。なお本稿については東京大学経済学部大学院博士課程の杉村芳美氏から有益なコメントを得た。ここに謝意を記しておきたい。

(日本大学経済学部講師)

日本のサービス産業

黄 山 徹

はしがき

第1章 サービスの特性とサービス産業 第2章 わが国サービス産業の構造変化

---昭和30~40年代

- (1) サービス産業の成長と衰退
- (2) サービス産業の立地変化
- (3) サービス産業の就業構造

第3章 サービス社会の諸側面

----昭和50年代を前にして

はしがき

わが国の経済において、サービス化はさまざまな局面で進行している。

マクロの産業別所得構成で、第3次産業はすでに45 年に54%をこえているし、就業構造もすでに48%を3 次産業が占めている。企業レベルでも、非製造業への 多角化は極めて盛んである。また、企業の内部におい てもコスト構成・労働力構成をみると、生産<販売< サービスという変化率の傾向がみられる。製品レベル でも同様で、製造コストより販売・広告・包装・デザ インコストに重点が移りつつあり、換言すれば、機能 的価値より情緒的価値の重視の傾向がみられる。これ は消費者の欲求変化とも結びついており、家計支出内 訳でもサービス関連支出は39%に達し,今後一層の増 加が見込まれる。このように色々な局面で「サービス 化」が進行してくると、日本経済の体質は次第に変貌 をとげてゆくと考えられる。これが私達に如何なる影 響をもたらすかは極めて重要な問題であろう。しかし 翻ってみると、このような視角からのサービス経済に 関する実証的研究は,大変少ないと言ってよい。余り

にも有名なコーリンクラークにしても、第3次産業自身の積極的な概念規定は行なわれず、「その他産業」としての消極的な意味づけしか行なわれなかった。したがって、現在為されるべきことは次の3点であろう。

- ① 財貨産業との関連・相違を明らかにすること
- ② 第3次産業自身の内在的運動法則を見出だすこと
- ③ サービス化の国民経済への影響を分析すること本稿は、わが国の昭和30~40年代のサービス産業の構造変化に焦点をあわせ、伊東岱吉先生の御教示のもとに、実証の中で、サービス経済の理論形成を志すものである。また、来たるべき昭和50年代のサービス経済のもつ基本的な問題点を、あわせて考えてみたいと思う。

第1章 サービスの特性とサービス産業

われわれの経済社会には、有形無形のさまざまな価値物が流通しており、このうち有形の価値物は財貨と呼ばれている。これに対し後者の無形の価値物は観光客を案内したり、人や財貨を輸送したり、情報を蒐集・調査したり、通信したりするなど、それ自体としては物財ではなく「移動」「情報の創造」「情報の伝達」といった機能と価値が認められるものである。このような無形の価値=用役を総称してサービスと言うことができる。現実の事業においては財とサービスは結びついているが、われわれが消費する客体それ自身の機能に注目する時には、両者は判然と分けられるべきものである。例えば運輸業は、貨車やトラックのような資本財(財貨)を使い、品物をどこからどこ迄いつ運搬するという指令(情報)のもとに、実際の運搬(サ

注(24) E. レーデラー『大衆の国家――階級なき社会の脅威――』邦訳:青井和夫・岩城完了,東京創元社, 1961年, 34 百

⁽²⁵⁾ J.R. T. Hughes, ibid., p. 227.

注(1) John M. Rathmell "What is meant by Services" Journal of Marketing Oct. 1966.